

# 平成30年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～				
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー				
重点プロジェクト						
主管課	福祉部 福祉課	評価責任者			山中 昇	
		評価日			令和元年5月29日	
関連課	福祉総合支援チーム					
目標	生活に困窮している市民に対して生活を保障し、自立に向けた支援を行うため、適切な就労促進や生活支援を推進します。					
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 相談支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生活困窮者自立支援制度に基づいた、専門の支援員による相談窓口機能の充実を図ります。</li> <li>○地域で生活に困窮している市民やその取り巻く環境などを、地域の社会資源や市民の参画を得ながら早期に把握し、相談・助言業務の充実を図ります。</li> </ul> <p>(2) 生活安定への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護世帯及び生活困窮者の実情を十分把握し、適切な相談・指導などにより世帯の自立を促進します。</li> <li>○生活保護制度の適正な運営のため、不正受給の防止や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などに取り組みます。</li> </ul>					

## 2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標 1	指標名	生活困窮者自立支援プラン作成割合					
		説明	新規相談申込件数264件/年に比較し、新規生活困窮者自立支援プラン策定件数が108件/年、割合が41%にとどまったが、相談内容の複雑化等により支援プランの策定に時間を要したことが主な要因となっている。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	45.00	46.00	47.00	48.00	49.00	50.00
		実績値	41.00					
	指標 2	指標名	就労による生活保護自立世帯数					
		説明	稼働収入の増加・取得による廃止 31世帯 うち、就労自立給付金給付世帯数 26世帯 就労開始後、個々の特性に合わせた継続的な定着支援により目標を達成することができた。					
		単位	世帯					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	22	22	22	22	22	22
		実績値	26					
	指標 3	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率					
		説明	対象者9名 うち進学者3名、就職者5名、未定（浪人）1名 8名/9名×100=88.90% 大学進学を希望していた者が、入学基準の学力に至らず浪人生となったため、目標達成に至らなかった。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	88.90					
	指標 4	指標名						
説明								
単位								
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	3,122,622	3,174,194				
	人件費	192,821	189,522				
収入	特定財源	2,407,995	2,380,021				
	一般財源	907,447	983,695				

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	相談支援体制の充実	生活困窮者自立支援等業務委託事業者と市が一体的に生活困窮者等の相談支援に取り組み、体制を充実するとともに、窓口の周知等を図ることにより困窮者等への支援につなげた。	生活困窮者自立相談支援窓口の名称を「ふくし総合相談センターよりそい」と定め、リーフレット作成やHPへの掲載、関係機関等への周知、多機関との連携を図ったこと等により、新規相談件数の増加や要支援者の早期発見・早期支援等につながった。	福祉総合支援事業（一部）
取組②	生活安定への支援	ハローワークと連携した雇用と福祉の一体的な就労支援、収入・資産申告義務について被保護者への丁寧な説明、後発医薬品の使用促進	稼働による収入の増加の指導により、31世帯を廃止につなげた。また、課税調査を実施し、不正受給（法第78条）による返還命令処理を39件適用した。被保護者や医療機関に対する指導により、後発医薬品使用率を74.4%から83.2%に高めた。	生活保護支給事務 生活保護扶助費
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	生活に困窮している人の相談件数は、高齢化、少子化、独居高齢者問題などのほか、窓口の周知等により年々増加する傾向にある。また、相談内容も相談者以外の人に及ぶものや複数にわたる課題も多くなっており、相談支援体制の充実が必須となっている。また、相談者が抱える課題が多様化することに伴って、相談者の自立に向けた支援内容も多種に及ぶことが多くなり、本人に添った支援プランの策定も複雑化してきている。更に現状の被保護者数に対し、対応する職員数が充足されていないなど、今後は、体制の強化充実により、より多機関との連携が図られ、相談者に合った支援プランの迅速な策定などへつなげることが求められている。
おおむね順調	
行政資源の活用	
おおむね適切	
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の成果	
効果が得られている	

# 平成30年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	中国残留邦人等支援事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課	福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明	
事務事業期間	平成20年度～	評価日	平成31年4月8日	
個別計画 根拠法令・条例等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、ふじみ野市中国残留邦人等に対する支援給付事務細則			
事務事業の内容	事務事業の目的	先の大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の事情にかんがみ、これらの者の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した者の自立の支援を行うことを目的とする。		
	事務事業の経緯	中国残留邦人については、従前生活保護法に基づく支援を行っていたが、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に基づき、平成20年4月1日より生活保護法による支援措置から中国残留邦人の支援給付に切り替わり実施している。		
	事務事業の概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の規定に基づき、生活支援給付に必要な扶助費を支給する。また、中国残留邦人等に理解が深く、中国語等ができる「支援・相談員」を配置し、より安心した生活が送れるよう支援する。		
	平成30年度の主な取組	4世帯6名（11月に1世帯2名転出）の中国残留邦人に対し、生活扶助費3,100千円、住宅扶助費1,913千円、医療扶助費1,612千円、介護扶助費59千円を支給した。（平成31年2月末時点） また、支援・相談員の支援者への派遣を延べ13件、研修参加を3回実施した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.35	0.35	0.35
		人件費	2,849	2,834	2,834
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.10
		人件費	374	368	368
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.08	0.09	0.09
	人件費	150	150	0	
	人件費計	3,373	3,352	3,202	
事業費	報酬	140	150	150	
	賃金	0	0	0	
	需用費	23	0	23	
	委託料	454	1,210	2,112	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	7,915	7,486	10,302	
	その他事業費	14	14	24	
	支出合計	11,769	12,061	15,813	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	6,608	6,986	8,148
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	5,161	5,075	7,665	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	45	44	67	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	給付対象者数		
	説明	支援状況を表す指標となるため		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	6	6	4
	実績値	6	6	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	戦後、中国等から永住帰国した者の生活の安定と自立の支援を行うもの。支援給付受給者の高齢化に伴い、医療と介護の分野におけるニーズが増えているため、中国残留邦人支援・相談員が医療通訳研修会及び介護通訳研修会に参加。支援給付受給者への派遣を延べ12件実施し、医療機関への同行や中国語の対応が可能な介護事業所の情報提供などを行った。その結果、1世帯が希望する介護サービスを受けるため自ら管外転出した。
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成20年4月より生活保護法による支援措置から、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律にかわり実施している法定受託事務である。対象者は高齢であり、疾病や身体機能の低下により自立した日常生活に支障が出てくることが想定されるため、医療や介護との連携体制の在り方について検討していく。
中長期的方向性	
継続	

# 平成30年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	福祉総合支援事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課	福祉部 福祉総合支援チーム	評価責任者	嶋村 武彦	
事務事業期間	平成27年度～	評価日	平成31年4月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	生活困窮者自立支援法、ふじみ野市生活困窮者自立支援事業実施要綱、ふじみ野市就労準備支援事業実施要綱、ふじみ野市子どもの学習支援事業実施要綱、ふじみ野市一時生活事業実施要綱等			
事務事業の内容	事務事業の目的	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	平成27年度、生活困窮者自立相談支援窓口を開設。生活困窮者や複合的課題を抱えた方に対し、包括的な支援を実施。平成28年度、相談支援体制充実のため、福祉及び心理専門職を配置。平成30年度、新たに多機関の協働による包括的支援体制構築事業による相談支援包括化推進員を配置し、包括的な支援体制の構築を推進した。また、福祉資金貸付事業を福祉総合支援事業に統合した。		
	事務事業の概要	1生活困窮者の自立支援関係事業 ①生活困窮者自立相談支援窓口に「ふくし総合相談センターよりそい」と名称を定め、広く周知し、相談支援体制の充実を図る。②子どもの学習教室の拡充を図る。 2地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業①生活困窮者自立相談窓口を核とした多機関の協働による包括的支援体制の構築を推進する。 3「ふじみ野市子どもの未来応援プラン」（子どもの貧困対策推進計画）の進行管理及び周知を図る。		
	平成30年度の主な取組	1生活困窮者自立支援等業務委託事業者と市が一体的に生活困窮者等の相談支援に取り組み、相談件数や支援プラン策定件数の増加につなげ、要支援者を早期に発見し、的確な支援を実施する。また、子どもの学習教室においては、受入参加生徒の拡充を図るとともに、習熟度別の学習支援に取り組み、参加者数の大幅増加につなげる。 2生活困窮者自立相談窓口相談支援包括化推進員を配置し、多機関の協働による包括化支援体制の構築に取り組む。 3「ふじみ野市子どもの未来応援プラン」の進行管理及び関係機関等への周知を進める。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3,54	3,00	
		人件費	28,819	24,288	
	再任用職員	従事人数(人)	0,00	1,00	
		人件費	0	3,681	
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0,00	0,00	
	人件費	0	0		
人件費計		28,819	27,969	27,969	
事業費	報酬	4,089	4,335	4,595	
	賃金	0	0	0	
	需用費	172	209	424	
	委託料	33,723	39,040	61,315	
	使用料及び賃借料	407	417	711	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	17	14	22	
	扶助費	234	488	918	
	その他事業費	6,793	4,514	4,010	
支出合計		74,254	76,987	99,964	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	28,975	30,377	49,090
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	258	208
一般財源	45,279	46,352	50,666		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		397	406	441	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活困窮者自立支援プラン策定割合		
	説明	生活困窮者の自立支援プラン策定割合を生活困窮者の新規相談申込件数の一定割合とする。 「平成30年度より集計開始のため平成29年度は目標値・実績値なし」		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	45	46
	実績値	0	41	
指標 2	指標名	生活困窮者支援最終結件数		
	説明	策定した生活困窮者の自立支援プランのうち、支援を終結した件数。 「平成30年度より集計開始のため平成29年度は目標値・実績値なし」		
活動	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	64	70
	実績値	0	64	
指標 3	指標名	子どもの学習支援教室参加者数		
	説明	生活困窮者等世帯等及び生活保護世帯の中高生等を対象とし、東地区、西地区で実施している学習支援教室の参加者延べ人数。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,000	1,200	2,820
	実績値	1,156	2,566	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【平成30年度行政評価について】
	<p>①生活困窮者自立支援等事業 平成30年度より、生活困窮者自立相談支援機関窓口「ふくし総合相談センターよりそい」と名称を定め、市のホームページでの案内、リーフレット作成、関係機関等への周知を図った。その効果により、生活困窮者の新規相談件数は増加し、要支援者の早期発見及び支援の実施につながった。 さらに支援の実施にあたっては、個々の状況に合わせた支援プランを作成し、寄り添い型の計画的な支援を行うことで、早期課題解決及び自立を支援した。また、平成30年度より、新たに多機関の協働による包括的支援体制構築事業に取り組み、生活困窮者自立相談支援機関窓口相談支援包括化推進員を配置し、アウトリーチによる相談体制の強化、地域の多機関、関係者とのネットワーク構築などを進め、効率的、効果的に包括的な支援の整備を図った。</p> <p>②子どもの学習支援事業 学習教室の利用者数の伸び悩み及び個々の学力に応じたカリキュラムや指導の実施が課題となっていたため、福祉課、教育委員会等と連携した対象者への声かけの徹底及び習熟度別の学習教材等の導入などによる個別学習や少人数グループ学習を実施し、教室利用者の増加、学力の向上を実現した。</p> <p>③子どもの貧困対策の推進 子どもの貧困対策庁内推進会議において「ふじみ野市子どもの未来応援プラン」（子どもの貧困対策推進計画）の進捗管理を行うとともに、プラン概要版を庁内外の関係機関等へ配布するなどにより、周知を図り、子どもの貧困問題及び対策に関する意識共有を図った。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	生活困窮者等が抱える課題は、多様化・複雑化しており、制度や分野を越えて多機関が協働して、課題の解決や支援にあたっていく必要が生じている。また、公的な支援の活用のみならず、地域の社会資源の活用や住民自らの力で課題を解決できる仕組づくりや取組の実施により、地域力を高めていくことが求められている。
中長期的方向性	これらの状況を改善するにあたり、住民に身近な圏域における総合相談窓口の設置や相談支援体制の充実、地域の関係機関や住民が課題解決に向けて活動できる拠点の整備を推進する必要がある。
継続	

# 平成30年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	生活保護支給事務			前年度の方向性	継続
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー			
予算費目	一般会計 03民生費 03生活保護費 01生活保護総務費				
所管部課	福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明		
事務事業期間	昭和25～	評価日	平成31年4月8日		
個別計画 根拠法令・条例等	生活保護法、ふじみ野市生活保護法施行細則				
事務事業の内容	事務事業の目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため			
	事務事業の経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、生活保護の最低生活保障と最低生活保障に伴う指導・指示は、法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。			
	事務事業の概要	要保護者からの申告や申請に基づき、世帯の資産や収入、扶養義務者の扶養等を調査し、その状況に応じた保護の決定、変更を行う。また就労支援等要保護者に応じて自立に向けた援助を行う。			
	平成30年度の主な取組	生活困窮者支援を担当する福祉総合支援チームと連携した生活相談体制の強化。ハローワークと連携した雇用と福祉の一体的な就労支援。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	17.55	17.11	18.55
		人件費	142,875	138,523	150,181
	再任用職員	従事人数(人)	1.70	1.70	0.70
		人件費	6,350	6,258	2,577
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	6.34	6.02	5.50
		人件費	11,806	11,126	0
人件費計		161,031	155,907	152,758	
事業費	報酬	6,588	6,248	7,739	
	賃金	4,630	4,273	4,464	
	需用費	925	1,065	1,297	
	委託料	25,048	26,689	73,372	
	使用料及び賃借料	836	837	883	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	18	0	30	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	77,644	62,319	7,918	
支出合計		264,913	246,212	248,461	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	22,888	24,870	24,607
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	55
一般財源		242,025	221,342	223,799	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,124	1,938	1,947	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	就労による生活保護自立世帯数		
	説明	就労により生活保護受給から自立した世帯数。生活に困窮する市民の自立を支援する指標となるため。		
活動	単位	世帯		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	22	22
	実績値	18	26	
指標 2	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率		
	説明	被保護世帯にいる子どもの高等学校等卒業後の進学率及び就職率。被保護世帯の自立を支援する指標となるため。		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	100	100
	実績値	55	89	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>平成30年度当初の生活保護受給世帯の構成割合では、高齢者世帯50.8%、母子世帯5.6%、障害者世帯8.1%、傷病者世帯12.5%、その他世帯23.0%であり、「その他世帯」に対する自立の助長が課題となっている。</p> <p>自立の助長の取り組みとして、生活・就労支援業務を委託し、就労支援員を配置するなど相談支援体制を整備するとともに、平成29年9月から庁内に設置された「ジョブスポットふじみ野」にてハローワークと連携した就労支援を実施した。</p> <p>「その他世帯」299世帯のうち、働いている者のいない世帯は191世帯であったが、就労支援の一体的実施により、就労へ結びついた保護受給者は59名で、平成31年1月末時点の生活保護費削減効果額は、4,445千円であった。</p> <p>平成29年度 就労者数63人/「その他世帯」で働いている者のいない世帯数186世帯 33.8%                  平成30年度 就労者数59人/「その他世帯」で働いている者のいない世帯数191世帯 30.9%</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	稼働年齢層の保護受給者に対しては、就労支援を効果的に実施し、収入増加による保護脱却につながるよう関係機関と一体的にすることで就労決定者の増加を目指す。また、就労決定者に足しては、就労継続できるよう定着支援を検討していく。
中長期的方向性	
継続	



# 平成30年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	生活保護扶助費		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
予算費目	一般会計 03民生費 03生活保護費 02扶助費			
所管部課	福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明	
事務事業期間	昭和25～	評価日	平成31年4月8日	
個別計画 根拠法令・条例等	生活保護法 生活保護法施行令 生活保護法施行規則 ふじみ野市生活保護法施行細則			
事務事業の内容	事務事業の目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。		
	事務事業の経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、生活保護の最低生活保障とそれに伴う指導・指示は、法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。		
	事務事業の概要	生活保護に必要な扶助費（生活、住宅、医療、教育、出産、葬祭、介護、施設事務費、生業）を支給し、最低限の生活保障とともに就労支援などの自立に向けた支援を行っている。		
	平成30年度の主な取組	不正受給の未然防止のため、収入・資産申告義務について被保護者へ丁寧に説明を行った。年金受給権の把握に努め、年金裁定請求の助言と指導を行った。また、扶養義務者に対しては、扶養の可能性について調査を実施し、生活扶助費削減の可能性を検討した。保護受給者の安否確認等について、ケースワーカーと生活保護適正化推進員が連携し、生活実態の把握に努めた。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.60	0.60
		人件費	4,885	4,858	4,858
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.20
		人件費	747	736	736
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	5,632	5,594	5,594	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	2,851,310	2,974,589	2,993,885	
	その他事業費	0	0	0	
	支出合計	2,856,942	2,980,183	2,999,479	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,171,140	2,260,311	2,237,913
		県支出金	51,628	56,518	50,000
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	12,000	28,675	10,000
	一般財源	622,174	634,679	701,566	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	5,460	5,557	6,104	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	就労による生活保護自立世帯数		
	説明	就労により生活保護受給から自立した世帯。生活に困窮する市民の自立を支援する指標となるため。		
活動	単位	世帯		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	22	22
	実績値	18	26	
指標 2	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率		
	説明	被保護世帯にいる子どもの高等学校等卒業後進学率及び就職率。被保護世帯の自立を支援する指標となるため。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	100	100
	実績値	55	89	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>適正な扶助費の算定のため、資産調査、課税調査、扶養調査、収入申告指導の徹底、他法活用の促進に努めた。</p> <p>10年短縮年金により収入として認定した金額は、36,407,812円と見込まれる。</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>高齢化が進んでいる社会構造において、保護世帯も微増傾向にありその中には、多岐にわたる問題を抱えている世帯もあるため、煩雑化する事務の効率化を図るため他課と情報共有できる福祉システムを構築する。</p> <p>引き続き憲法第25条の理念に基づき、要保護者の最低限度の生活を支えると同時に自立を助長することが目的であるため今後も適正かつ迅速な扶助費の算定を実施する。</p>
中長期的方向性	
継続	